

第15期 (2021年2月15日)	
基準価額	12,314円
純資産総額	161,794百万円
第15期 (2020年8月18日～2021年2月15日)	
騰落率	5.1%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ・マルチアセット・ アロケーション・ファンド 愛称 クアトロ

追加型投信／内外／資産複合

第15期（決算日：2021年2月15日）

作成対象期間：2020年8月18日～2021年2月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド」は、このたび、第15期の決算を行いました。

当ファンドは、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

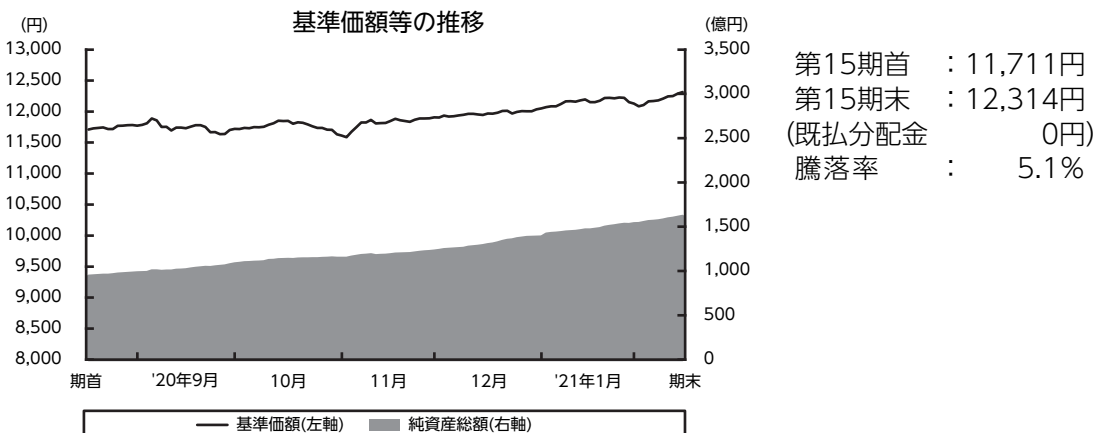
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期においては、株式、オルタナティブ、債券、先物・オプションはいずれも寄与度がプラスとなり、基準価額は上昇しました。株式では、ピクテグローバル・エンバイロメンタル・オポチュニティーズやトラックーズ・ハーベストCSI 300中国A株 ETFなどの寄与が大きくプラスとなりました。オルタナティブでは、ピクテ(CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールドがマイナスに寄与した一方で、ピクテTR-マンダリンなどのプラス寄与が大きくなりました。債券では、ピクテユーロ債券やiシェアーズグローバル・インフレーション国債UCITS ETFなどがプラスに寄与しました。先物・オプションでは、上場先物および上場オプション取引を行うデルタ・ファンドのプラス寄与が大きくなりました。

1万口当たりの費用明細

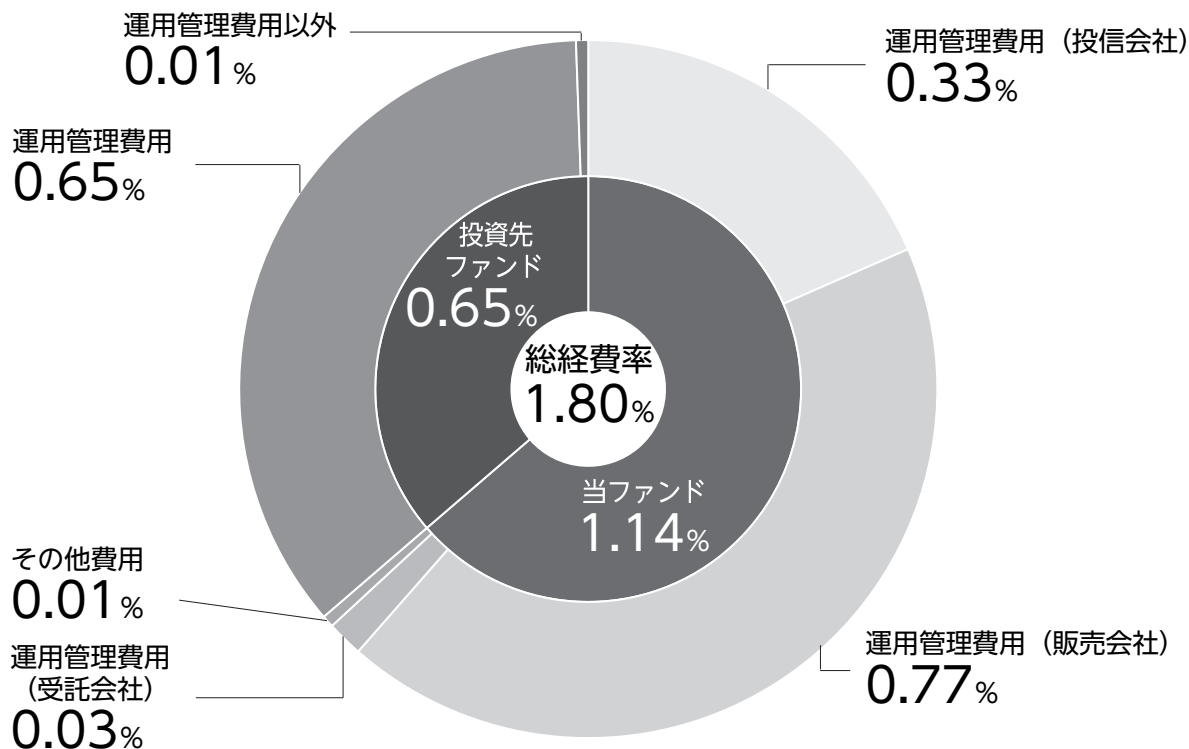
項目	当期 (2020年8月18日~2021年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,864円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	67円 (20)	0.562% (0.165)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(46)	(0.384)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.019 (0.019)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.005 (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	70	0.586	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

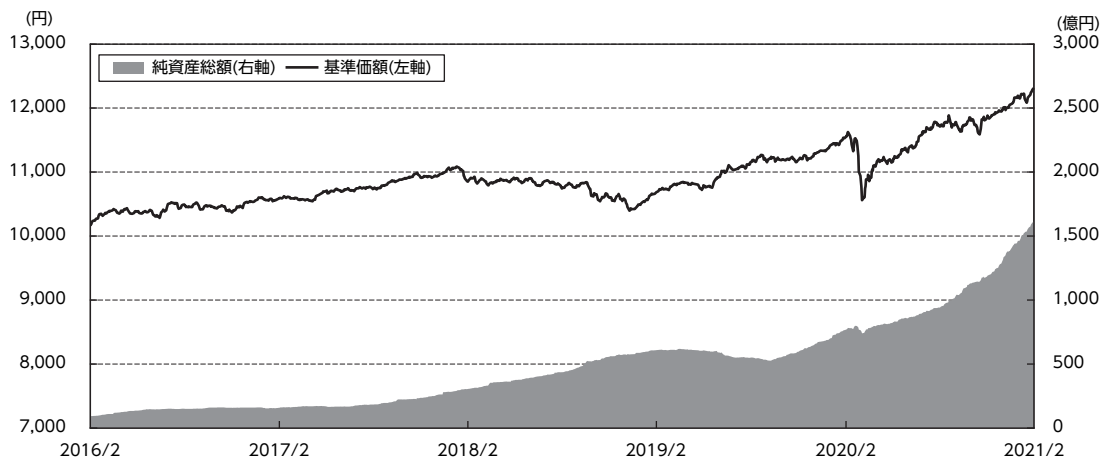
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



総経費率 (①+②+③)	1.80%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

- ・①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- ・①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2016/2/15~2021/2/15)



決算日	2016/2/15	2017/2/15	2018/2/15	2019/2/15	2020/2/17	2021/2/15
基準価額 (円)	10,161	10,593	10,850	10,685	11,552	12,314
期間分配金合計 (税引前、円)	-	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	-	4.25%	2.43%	-1.52%	8.11%	6.60%
純資産総額 (百万円)	9,166	15,856	30,486	60,895	76,823	161,794

・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

- ・世界の株式市場は、期首から10月にかけては、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたほか、米国の追加経済政策や米大統領選を巡る不透明感も意識され、不安定な動きを伴いながら下落しました。11月から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。2021年1月から期末にかけても、米ジョージア州における上院決選投票で民主党が勝利し、追加経済対策への期待が高まったことなどから上昇となり、期を通じてみても世界の株式市場は上昇しました。
- ・世界の債券市場は、期首から10月にかけては、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧米では新型コロナウイルス第2波への懸念などを背景に、おおむね底堅い展開となりました。その後11月から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し大規模財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化の見通しなどを背景に下落（利回りは上昇）することもありましたが、概ね横ばいとなりました。2021年1月から期末にかけては、米ジョージア州における上院決選投票で民主党が勝利し財政支出拡大が意識されたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば世界の債券市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場は、期首から10月にかけては、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大懸念が再び深刻化したことや、米国における追加経済対策を巡る不透明感などから米ドルは円に対して下落しました。11月から12月にかけても、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融緩和政策の継続が表明されたことなどから、米ドルは円に対して下落しました。2021年1月から期末にかけては、米長期金利が上昇したことなどを背景に米ドルは円に対して上昇しましたが、期を通じてみれば円高・米ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、世界中の株式や公社債など様々な資産を投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資信託証券の組入状況は以下のとおりです。

種類	投資先ファンド (主な特色)	組入比率	
		期首	期末
債券	iシェアーズ グローバル・インフレリンク国債 UCITS ETF (先進国現地通貨建ての投資適格インフレリンク国債で構成される指数に連動する投資成果を目指す。)	1.5%	4.9%
	ピクテ・ユーロ債券 (ユーロ建て債券に投資、円ヘッジ)	5.0%	4.9%
	ピクテ・チャイニーズ・ローカル・カレンシー・デット (中国人民元建て債券に投資、円ヘッジ)	2.5%	4.9%
	ピクテ・USDガバメント・ボンド (米ドル建て公共債に投資、円ヘッジ)	4.9%	4.7%
	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用) (ヘッジ後利回りの高い国の国債に厳選投資)	3.5%	3.4%
	ピクテ・グローバル・フィックスド・インカム・オポチュニティーズ (世界の様々な債券や通貨等に投資し、絶対収益の獲得を目指す)	3.5%	3.4%
	iシェアーズ 米国物価連動国債 ETF (米国のインフレ連動国債で構成される指数と同等の投資成果を目指す)	5.0%	3.4%
	SPDR グローバル転換社債 (世界の転換社債に投資)	—	2.5%
	ピクテ・グローバル・エマージング・デット (米ドル建て新興国債券に投資、円ヘッジ)	2.5%	2.4%
	iシェアーズ中期社債ETF (残存期間5-10年の米ドル建て投資適格社債で構成される指数に連動する投資成果を目指す。)	4.0%	—
株式	ピクテ・グローバル・メガトレンド・セレクション (ピクテのテーマ戦略に投資)	—	2.5%
	ピクテ・グローバル・エンバイロメンタル・オポチュニティーズ (世界の環境関連株式に投資)	2.6%	2.5%
	iシェアーズ・エッジMSCIワールド・バリュエーション・ファクターUCITS ETF (世界の割安株に投資)	—	2.5%
	iシェアーズ・エッジMSCIワールド・クオリティ・ファクターUCITS ETF (MSCIワールド・セクター・ニュートラル・クオリティ・インデックスへの連動を目指す)	2.6%	2.5%
	iシェアーズ・コア SPI CH (スイス株式に投資)	—	2.4%

種類	投資先ファンド (主な特色)	組入比率	
		期首	期末
株式	Xトラッカーズ・ハーベストCSI 300中国A株 ETF (CSI300インデックスに連動する投資成果を目指す)	2.0%	2.1%
	ピクテ・デジタル (デジタル・コミュニケーション関連(コンテンツ、Eコマース、ネットワーク・オペレーター等の分野)の株式に投資)	2.6%	1.6%
	ピクテ・セキュリティ (セキュリティ関連(インターネット・セキュリティ、警備、防衛等)の株式に投資)	1.5%	1.5%
	iシェアーズ グローバル・ウォーターUCITS ETF (世界の水関連の株式に投資)	1.6%	1.5%
	ピクテ・ロボティクス (世界のロボティクス関連の株式に投資)	—	1.2%
	iシェアーズ オートメーション&ロボティクス UCITS ETF (世界の自動化・ロボティクス関連の株式に投資)	—	0.5%
	iシェアーズ・エッジMSCIワールド・ミニマム・ボラティリティUCITS ETF (MSCIワールド・ミニマム・ボラティリティ・インデックスへの連動を目指す)	2.5%	—
	iシェアーズ グローバル生活必需品 ETF (生活必需品セクターのグローバル株式に投資)	1.5%	—
	ピクテ・ヘルス (ヘルス関連株式に投資)	1.5%	—
	iシェアーズ・ゴールド・プロデューサーズUCITS ETF (S&P Commodity Producers Gold Index に連動する投資成果を目指す。)	0.5%	—
	オルタナティブ	ピクテ・デルタ・ファンド(適格機関投資家専用) (上場先物および上場オプション取引を行う)	14.2%
ピクテTR-アトラス (グローバル株式ロング・ショート戦略)		3.5%	3.5%
ピクテTR-マンダリン (グレーターチャイナ(香港、台湾、中国)株式ロング・ショート戦略)		3.4%	3.3%
ピクテTR-アゴラ (市場中立型欧州株式ロング・ショート戦略)		3.8%	2.6%
ピクテTR-ディバーシファイド・アルファ (株式や債券等に投資し、絶対収益を目指すマルチストラテジー型市場中立運用)		2.4%	2.6%
ピクテ(CH)プレシヤス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールド (金に投資)		2.4%	2.4%
ピクテTR-アキラ (グローバル株式マーケット・ニュートラル戦略)		—	1.5%
ピクテTR-コルト・ヨーロッパ (欧州株式ロング・ショート戦略)		2.5%	—
短期金融商品等	ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY (短期金融商品等に投資)	0.0%	0.0%

・“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下当略称で表記する場合があります。また、組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。－印は組入れがありません。

上記の投資環境下、期首から8月末にかけては、債券部分で世界物価連動国債（ETF）やグローバル転換社債（ETF）を追加または新規に購入するなどしました。

9月は、株式やオルタナティブの比率を引き下げ、債券の比率を高めました。株式ではヘルス関連株式や生活必需品株式（ETF）などディフェンシブ性がある戦略を増やす一方、中国A株（ETF）の比率を段階的に引下げました。オルタナティブはフィジカル・ゴールドや市場中立型欧州株式ロング・ショートを削減しました。債券では、グローバル転換社債（ETF）や世界物価連動国債（ETF）、

中国人民元建て債券（円）などに分散して投資を行いました。

10月は、株式部分では欧米を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数が急増しており、景気への影響が懸念されることから、先物・オプションにおいて米国やドイツ株の保有比率を削減しました。また、米国大統領選挙に関連する不確実性を考慮し、市場変動の影響を受けづらいオルタナティブ資産への投資比率をやや上げました。債券部分については、米ドル建て新興国債券（円）を引き下げる一方で、中国人民元建て債券（円）の比率を上げました。また前月から引き続き、世界物価連動国債（ETF）の投資比率を上げました。

11月は、株式部分では、割安（バリュウ）や景気感応度の高い戦略を選好しました。具体的には、世界株式バリュウ（ETF）、水関連株式（ETF）、デジタル・コミュニケーション株式等の保有比率を引き上げた一方、ヘルス関連株式等ディフェンシブ・セクターに対するエクスポージャーを引き下げました。債券部分では、景気サイクルで回復方向に先行する新興国のエクスポージャーとして米ドル建て新興国債券の保有比率を上げました。

12月は、株式部分では割安株や景気敏感株の組入れが比較的大きいテーマ戦略株式の配分比率を引き上げました。またスイスの株式市場全体の値動きを反映するスイス株式指数先物を売却する一方、同じスイス株でも中小型株式の比率がやや大きいスイス株式（ETF、iShares Core SPI CH）を新たに組入れました。

2021年1月は、これまで大きく上昇してきた情報技術関連株の反落リスクに備えて、同業種の組み入れ比率が高いナスダックのプットオプションを買増しました。また低ボラティリティ世界株式（ETF）やデジタル・コミュニケーション株式の比率をやや引下げ、新たにロボティクス株式を組入れることで、ファンドの景気感応度を上げると共に戦略分散を強化しました。債券部分では、米国の物価連動国債（ETF）から世界の物価連動国債（ETF）への入れ替えを通じて地域分散を強化すると同時に、金利の先高感を警戒して、米国国債先物を中心に保有比率をやや引き下げました。またオルタナティブ部分では、グローバル株式マーケット・ニュートラル戦略を新たに組入れました。

2月初めから期末にかけては、債券の組み入れの一部を株式にシフトするなどしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
	自 2020年8月18日 至 2021年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,314

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。また、有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を行うことがあります。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。

引き続き新型コロナの感染状況に警戒を要するものの、製造業を中心に世界経済が緩やかな回復局面にあるとの認識に変わりなく、また財政・金融政策も景気を下支えするものと見ています。このため、景気回復を主導する中国や米国、製造業の比率が多い日本の株式比率を上げる方針です。債券については米国を中心に長期金利に上昇圧力が見られますが、緩和的な金融政策は当面続くと思われることから、魅力的な水準にまで利回りが上昇すれば、債券の組入比率の引き上げも検討します。

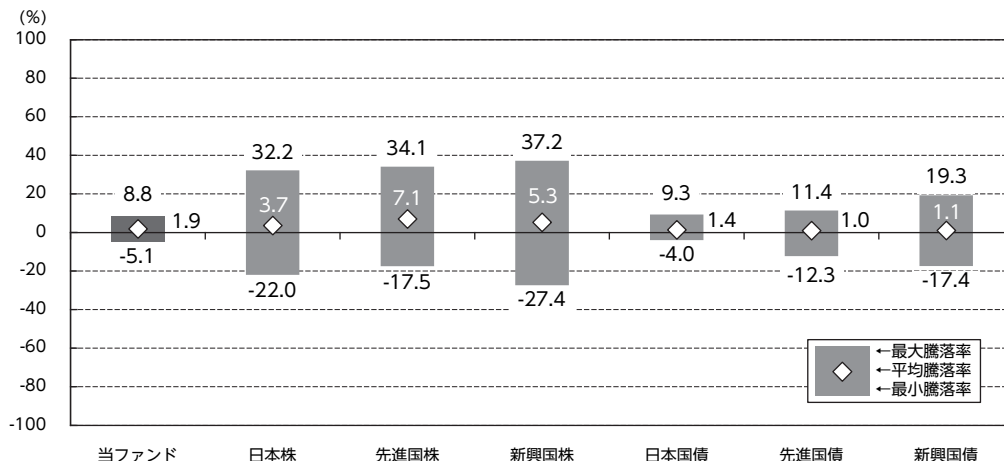
お知らせ

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年12月12日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	投資信託証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。 ②有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2016年2月末～2021年1月末)



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2021年2月15日現在)

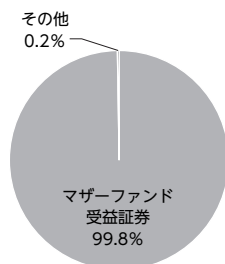
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

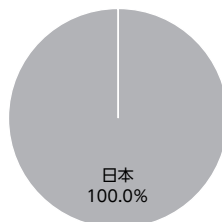
銘柄名	第15期末 2021年2月15日
ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド	99.8%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

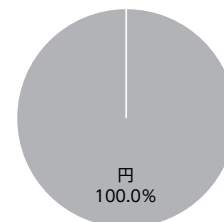
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入マザーファンド受益証券の評価額合計に対する割合です。

純資産等

項目	第15期末 2021年2月15日
純資産総額	161,794,101,895円
受益権総口数	131,388,359,894口
1万口当たり基準価額	12,314円

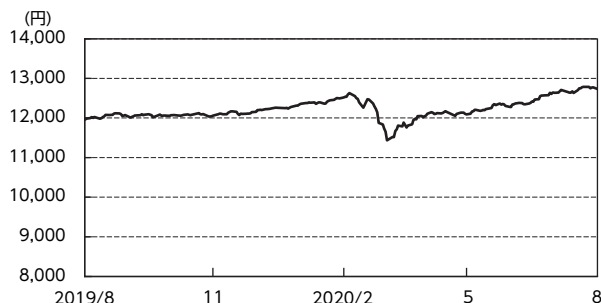
・当期中における追加設定元本額は62,000,706,463円、同解約元本額は10,988,015,881円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド

(2020年8月17日現在)

■基準価額の推移



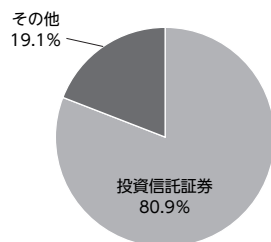
■組入ファンド

(組入銘柄数：21銘柄)

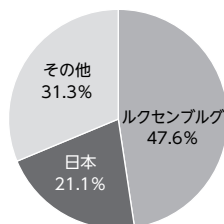
ファンド名	比率
ピクテ・デルタ・ファンド (適格機関投資家専用)	14.2%
iシェアーズ 米国物価連動国債 ETF	5.0%
ピクテ・ユーロボンド	5.0%
その他	56.8%

- ・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の割合です。
- ・全組入ファンドの状況については6～7ページをご参照ください。全組入ファンドの詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

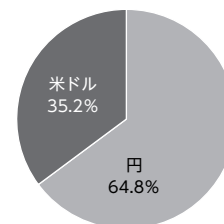
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当マザーファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

(2019/8/16～2020/8/17)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	3円 (3)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用)	1 (0)
(その他)	(1)
合計	4

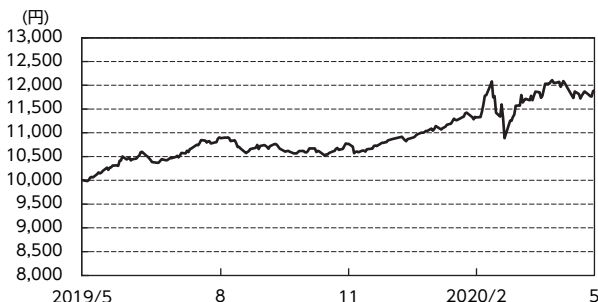
- ・左記項目の概要については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・円未満は四捨五入してあります。
- ・当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の計算期間のものです。

マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要 ピクテ・デルタ・ファンド（適格機関投資家専用）

（2020年5月22日現在）

■基準価額の推移



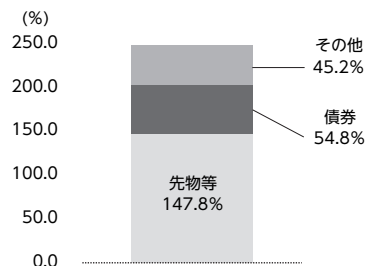
■組入上位10銘柄

（組入銘柄数：14銘柄）

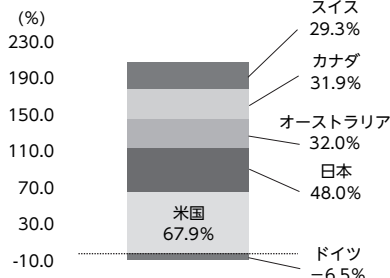
順位	銘柄	比率
1	AUS 10YR BND 先物	32.0%
2	CAN 10YR BND 先物	31.9%
3	US LONG BOND 先物	31.5%
4	US ULTRA BND 先物	31.4%
5	SWISS MKT IX 先物	29.3%
6	第897回国庫短期証券	16.5%
7	第875回国庫短期証券	15.0%
8	第907回国庫短期証券	13.5%
9	第875回国庫短期証券	5.3%
10	第839回国庫短期証券	4.5%

- ・比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

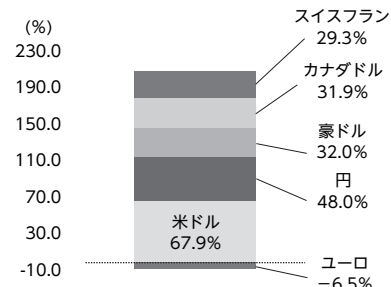
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、マイナスは先物の売り建てを示しています。なお、資産別配分は100%を超える資産があるため、国別、通貨別配分は0未満の資産があるため棒グラフで表示しております。

■1万口当たりの費用明細

（2019/5/23～2020/5/22）

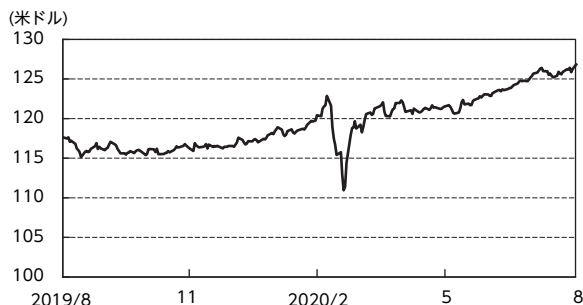
項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	50円 (48) (0) (2)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	19 (19)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (1) (0) (4)
合計	74

- ・左記項目の概要については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・円未満は四捨五入してあります。
- ・当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の計算期間のものです。

(2020年8月31日現在)

■基準価額の推移



■組入上位10銘柄

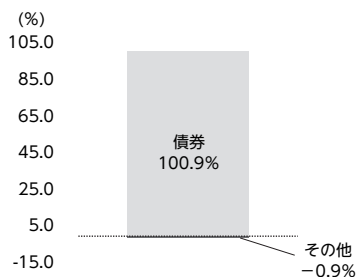
(組入銘柄数：47銘柄)

	銘柄	比率
1	TREASURY (CPI) NOTE	7.6%
2	TREASURY (CPI) NOTE	7.1%
3	WI TREASURY (CPI) NOTE	5.7%
4	TREASURY (CPI) NOTE	5.4%
5	TREASURY (CPI) NOTE	4.5%
6	TREASURY (CPI) NOTE	4.2%
7	TREASURY (CPI) NOTE	4.1%
8	TREASURY (CPI) NOTE	3.7%
9	TREASURY (CPI) NOTE	3.6%
10	TREASURY (CPI) NOTES	3.6%

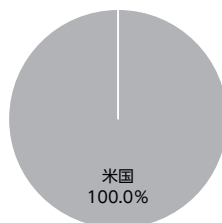
・基準価額の推移は当組入上位ファンドの直近の計算期間のものです。

・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

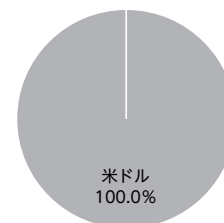
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。なお、資産別配分は100%を超える資産があるため棒グラフで表示しております。

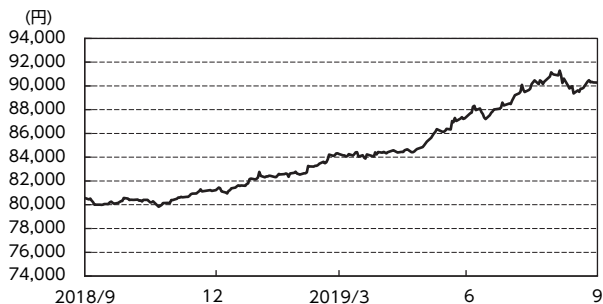
■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

ピクテユーロボンド

(2019年9月30日現在)

■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入上位ファンドの直近の計算期間のものです。

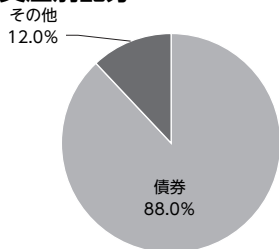
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：709銘柄)

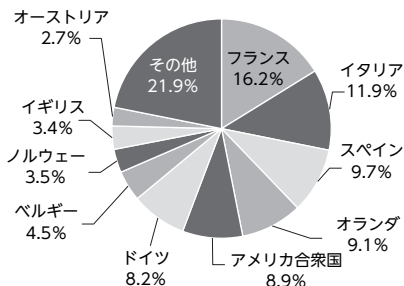
	銘柄	比率
1	0.50% GERMANY 15/25 -SR-	2.9%
2	2.00% O.A.T. 17/48	2.8%
3	0.25% GERMANY 19/29 -SR-	2.3%
4	1.75% NORWAY 17/27 '479' -SR- 144A -S-	1.8%
5	0.50% O.A.T. 16/26 -SR-	1.6%
6	0.50% O.A.T. 15/25 -SR-	1.5%
7	1.75% O.A.T. 14/24	1.4%
8	1.75% NORWAY 19/29 -SR-S	1.3%
9	3.50% ITALY (BTP) 14/30 -SR-S	1.3%
10	4.125% PORTUGAL (ODT) 17/27 -SR-	1.3%

・比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

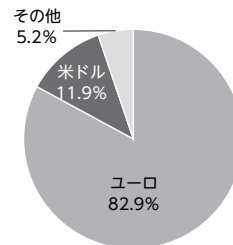
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。